

## ．はじめに

本報告書は、当社及び主要グループ会社の技術経営とその要素である「研究開発」及び「知的財産（知的財産権、ブランド）」に関する情報を提供することを目的としています。

報告対象期間は2004年度（2004年4月1日から2005年3月31日）とし、一部、2005年度からの組織体制、新規施策などについても記載しています。

## ．日立の技術経営

日立グループは、「ITと知(knowledge)で装備された『情報システムサービス』と『社会インフラシステム』、及びそれらを支える『基幹のハードウェア、ソフトウェア、高機能材料』を提供し、この分野でトータルソリューションを提供できるグローバルサプライヤー」を目指した経営改革を進めてまいりました。

中期経営計画 "i.e. HITACHI プラン II"（2003年～2005年）では、この基本的な考え方をさらに推し進め、「ベスト・ソリューション・パートナー」に向けたさらなる変革を推進中です。具体的には、SE サービスに代表される「情報システムサービス」とエネルギーシステム等の「社会インフラシステム」をさらに強化・融合してゆく「新時代のライフラインを支えるソリューション」の領域と、日立グループの高い技術・知識を集約した競争力のあるハードやソフトを中心にグローバル市場での高成長を目指す「高度技術グローバル製品」の両分野に経営資源を集中して注力事業を強化し、さらに両者のシナジーを発揮することで日立の総合力を活かした他社に差別化できる事業を展開しています。

当グループでは "i.e. HITACHI プラン II" の達成に向けて、さらには中長期的な高成長を目指し、グループ一体となった技術経営に取り組んでおります。具体的には(1)グループ協創型 R&D の推進、(2)研究開発の効率向上、(3)Inspire A 事業に向けた技術開発の3つを柱として技術開発を推進しています。

グループ協創型 R&D の目的は当グループ技術の相互活用による研究開発力強化と技術の垂直統合による製品開発力強化です。これを実現するため、2004年度からグループ先端・基盤研究制度を導入し、また、日立グループ CTO 会議（図 2.1 参照）を中心としてグループ全体に亘る技術開発戦略を策定・実行してまいりました。

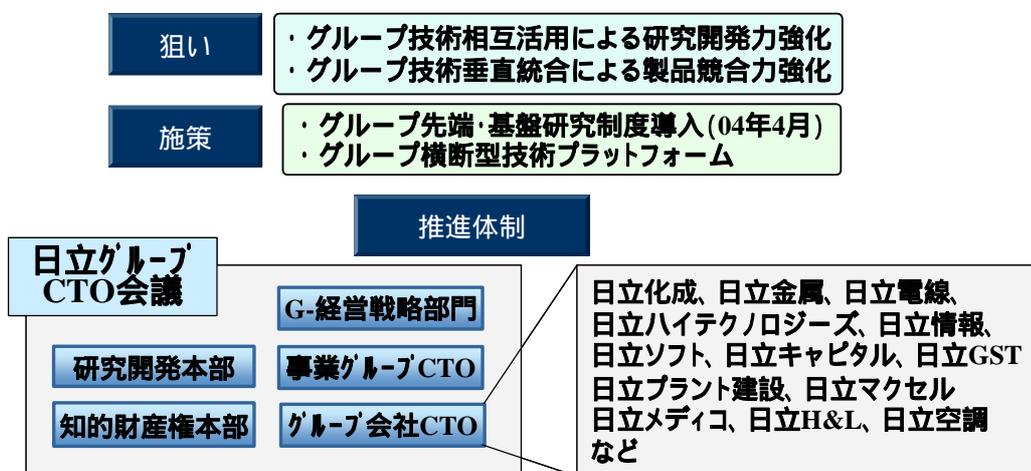


図 2.1 グループ協創型 R&D の狙いと推進体制